

様式1(主な取組)

活動指標名	計画の進捗管理				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	進捗管理の実施	進捗管理の実施	100.0%	321	順調	本計画においてPDCAサイクルによる進捗管理を行った。また、環境基本計画推進会議において平成30年度の実績報告を行った。報告後は公表し、県民意見募集を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										PDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議において平成30年度の実績報告を行った。報告後は公表し、県民意見募集を実施したことから、順調と判定した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続きPDCAサイクルによる進捗管理を行う。また、広く県民の意見を得るため、環境基本計画について、よりわかりやすい広報案を検討し、県民に対する周知及び理解を図る必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議において、平成30年度の実績報告を行った。また、実績については公表するとともに、県民意見公募を行うなど、ホームページを活用した周知活動を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本計画の目標達成に向け、関係部局の協力・連携が必要である。

○外部環境の変化

- ・沖縄21世紀ビジョン実施計画等の見直しや本県の環境及び社会経済の状況等の変化を踏まえ、必要に応じ計画の見直しを行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ホームページでの広報、各種研修会や説明会などを通し、県民等に働きかけを行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き推進会議及び幹事会等において各部局と連携・協力し、PDCAサイクルによる進捗管理を行う。また、広く県民への周知を図るため、よりわかりやすい広報を検討し、県民に対する周知及び理解を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	環境教育等推進行動計画推進行動計画推進協議会開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	0	1	0.2	1	20.0%	17	大幅遅れ	本行動計画の令和元年度の施策の実施状況について取りまとめたが、協議会の開催には至らなかった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										協議会を開催するためには、施策の実施状況を取りまとめる必要があり、その点については実施したため、大幅遅れとした。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 本行動計画について、各種研修会等を活用して配布等を行い、周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 教職員を対象とした環境学習指導講座において、本行動計画の紹介を行うなどの周知を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本行動計画を推進するためには、県民、事業者、関係機関、関係団体等の協力・連携が必要である。

○外部環境の変化

- ・本行動計画について県内だけでなく、他県からの問い合わせが複数あった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民、事業者、関係機関、関係団体等との情報交換や連携を高めるための場の創出を検討する。
- ・令和元年度は非開催となった協議会を開催して、適切な進捗管理を図る。
- ・県内外へ行動計画の取り組みを分かりやすく紹介できるよう県ホームページでの掲載内容の再検討を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・地域住民や環境保全活動団体等の交流の場として、「仮称：環境保全活動団体交流フェスティバル」を開催する。
- ・行動計画の実施状況（平成30年度及び令和元年度）について、協議会にて報告を行い、本行動計画の施策の推進を図る。
- ・行動計画に関する県ホームページでの掲載内容の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-才	県民参画と環境教育の推進	施策	① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
			施策の小項目名	—
主な取組	環境保全啓発事業			
対応する主な課題	②県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶことができる環境整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の環境保全活動拠点である「沖縄県地域環境センター」にて、県民の環境保全意識の向上を図るための環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する。		環境保全に関する出前講座、自然観察会、体験イベント等(年30回)				
		環境教育プログラムの普及・活用等				
		環境情報の発信				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課		【098-866-2064】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 環境保全啓発事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施した。 OR2年度： 沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施する。
県単等	委託	6,019	6,142	6,078	7,150	14,463	20,000	県単等	
予算事業名 緑化推進費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄県地域環境センターの啓発活動の一環として、山と親しむイベントを開催した。 OR2年度： 緑化推進費による活動計画なし
県単等	委託	—	—	500	750	916	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座等の活動回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	51	60	65	61	75	30	100.0%	15,379	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県地域環境センターにより県内全域を対象に、学校や地域等での出前講座、自然観察会や啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページを活用して環境情報を発信した。</p>
活動指標名	環境教育プログラムの普及・活用等				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄県地域環境センターにより環境教育プログラムを活用した出前講座や自然観察会、啓発イベント等の各種啓発活動を計画値以上の75回開催し、環境学習・体験の機会の場を提供した。また、センターのホームページにて環境イベント情報や啓発活動実績等を適宜更新し、環境情報を発信した。</p>
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			
活動指標名	環境情報の発信				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・ これまでは単発の啓発活動が主だったが、今後は、連続講座等を導入して、より深い環境学習の場を提供する。</p>						<p>・ 令和元年度より、連続講座を導入して、より深い環境学習の場を提供した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域に根ざした啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。

○外部環境の変化

・学校向けの啓発活動は、小学校・中学校・高校が主であったが、令和元年度は盲学校と連携した活動を行っており、啓発活動対象者の幅が広がっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・啓発活動対象者が多様になっており、対象者のニーズや地域等の現状に併せた活動を展開する。

4 取組の改善案 (Action)

・対象者のニーズや満足度等を把握するための、アンケート調査等を行い、活動の向上に繋げる。